MIZUHO IR Select 2021
サステナブルビジネスの取組み

2022年2月18日

みずほフィナンシャルグループ

本日のアジェンダ

1. 〈みずほ〉全体の取組み P. 3
サステナブル・ビジネス推進統括
執行役　牛窪　恭彦

2. 大企業・金融・公共法人カンパニー P. 11
企業戦略開発部　サステナブル・ビジネス推進室
室長　角田　真一

3. リテール・事業法人カンパニー P. 26
法人業務部　サステナブルビジネス企画チーム
次長　末吉　光太郎

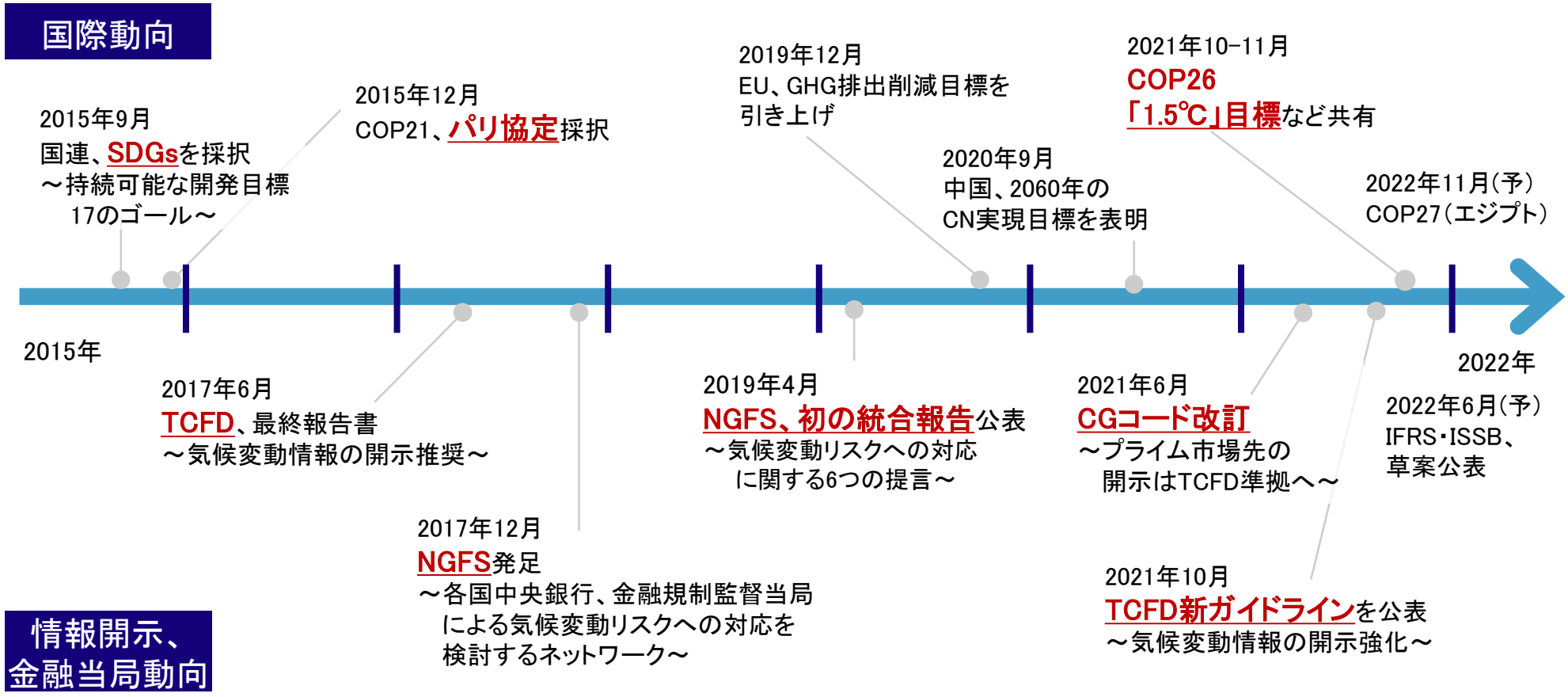
4. グローバルコーポレートカンパニー P. 36
グローバルコーポレート業務部　営業推進室
室長　宮崎　将

〈みずほ〉全体の取組み

加速する脱炭素・サステナビリティの潮流

- 脱炭素に向けたグローバルな潮流は不可逆的に進行、加速

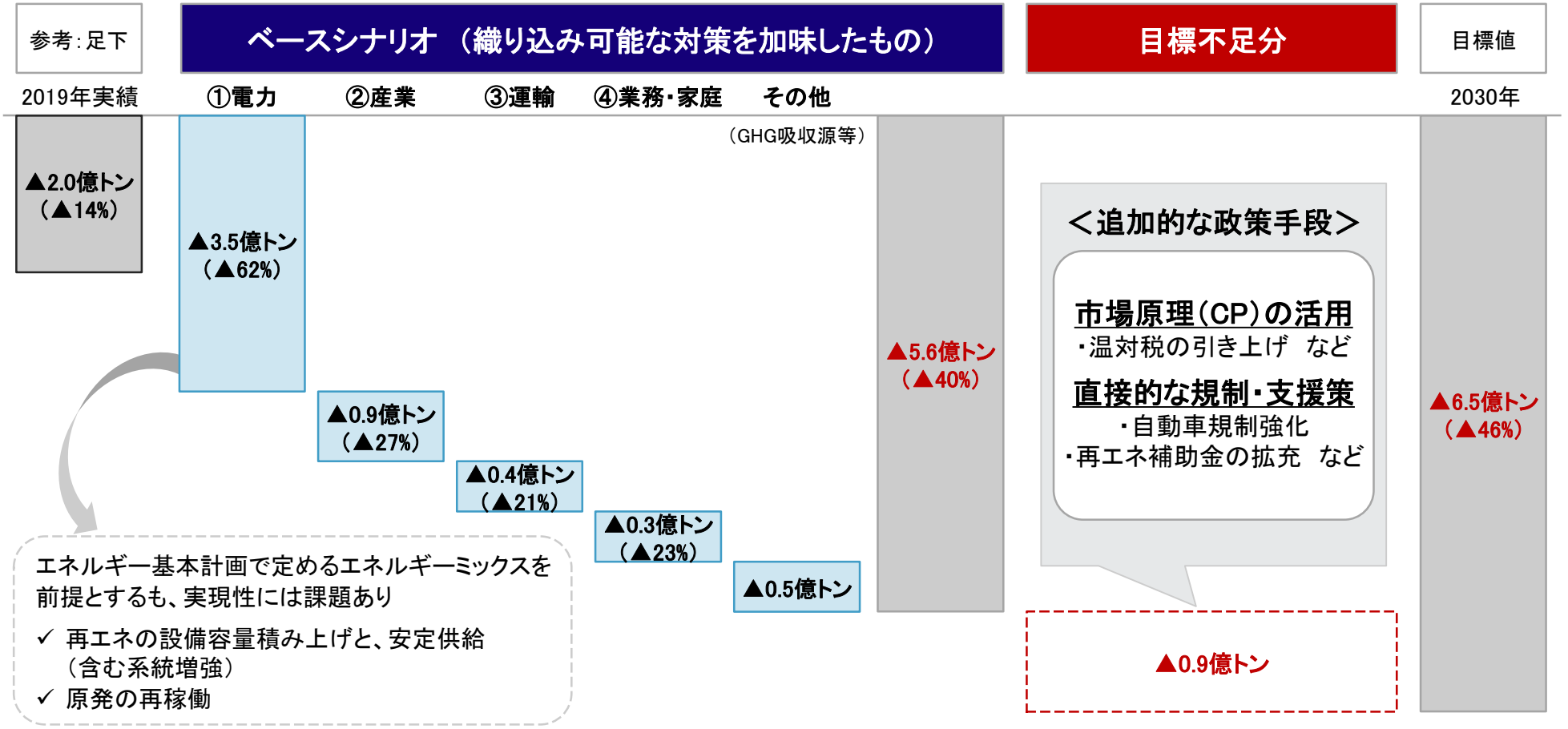
脱炭素・サステナビリティに関連する主なイベント



日本の“2030年▲46%”目標の実現には強力な追加的政策が不可欠

- エネルギーミックス実現を前提としても、自主的な努力の積み上げでは2013年比▲40%にとどまると試算

日本のGHG排出削減量見通しの試算（2013年対比）*

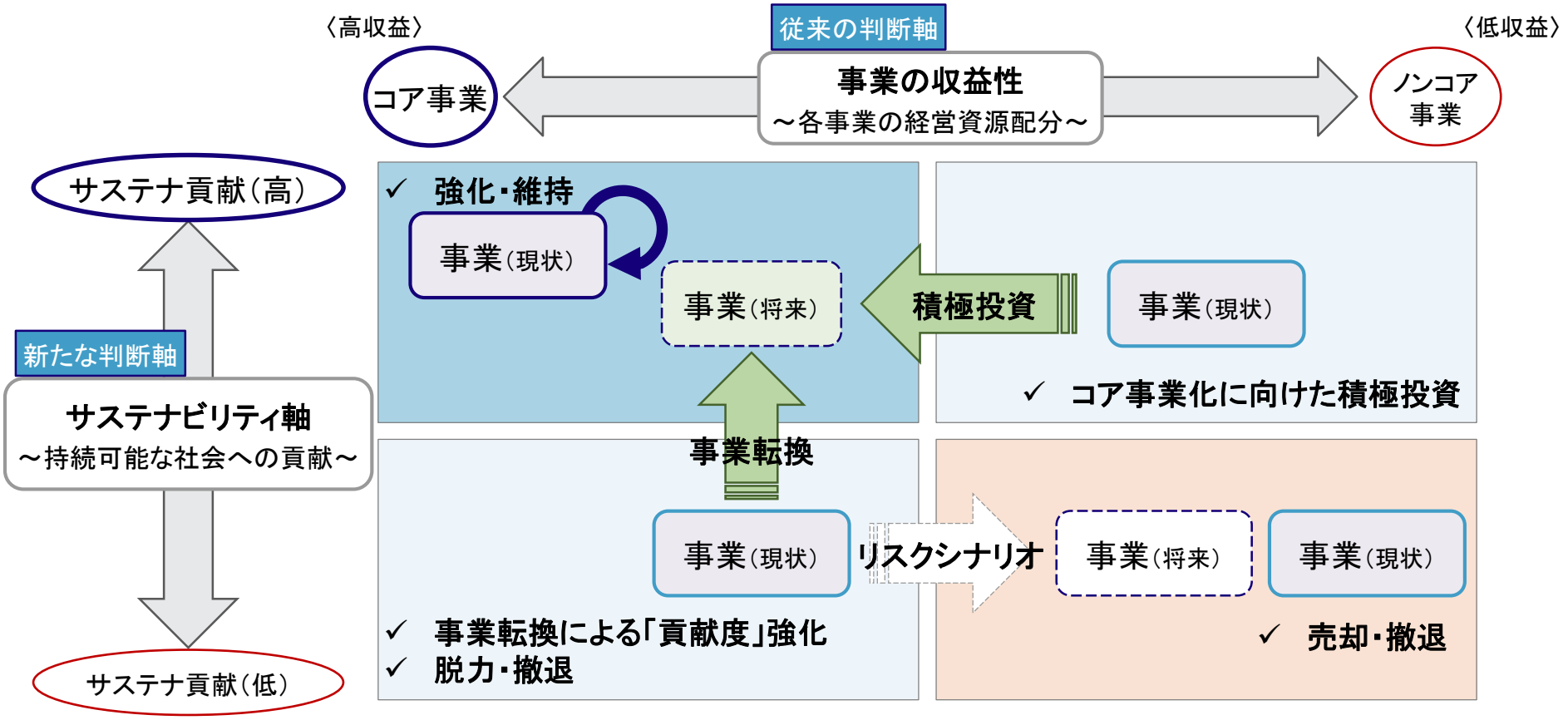


＊部門別の試算は電気・熱配分前ベースで比較し、自家発は電力部門に含む（出所）経済産業省資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

サステナビリティ軸を加味した事業戦略再検討の必要性

- 収益性のみならず、サステナビリティへの貢献・非貢献を新たな判断軸として追加する必要

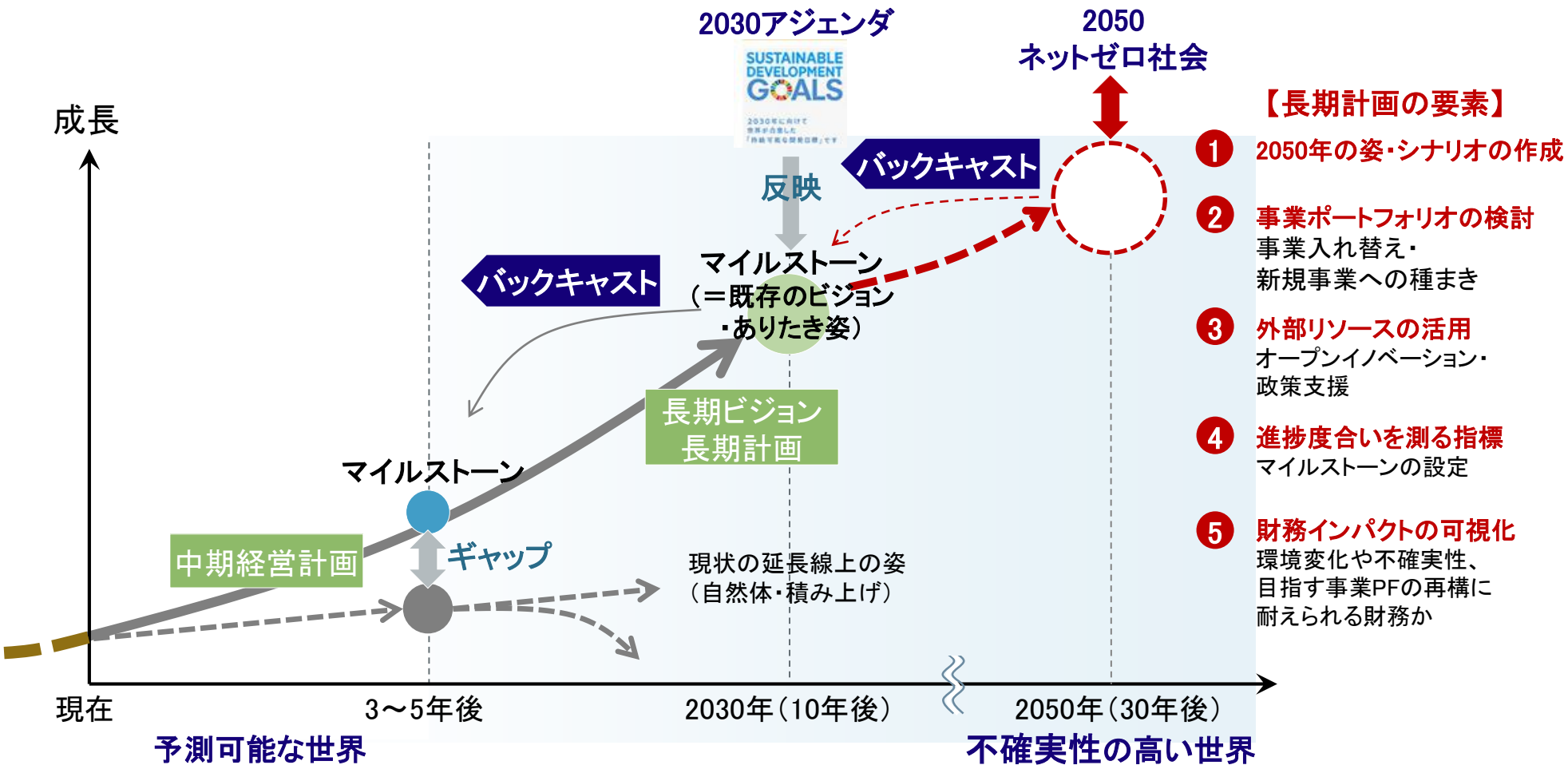
サステナビリティ軸を織り込んだ事業戦略検討の考え方



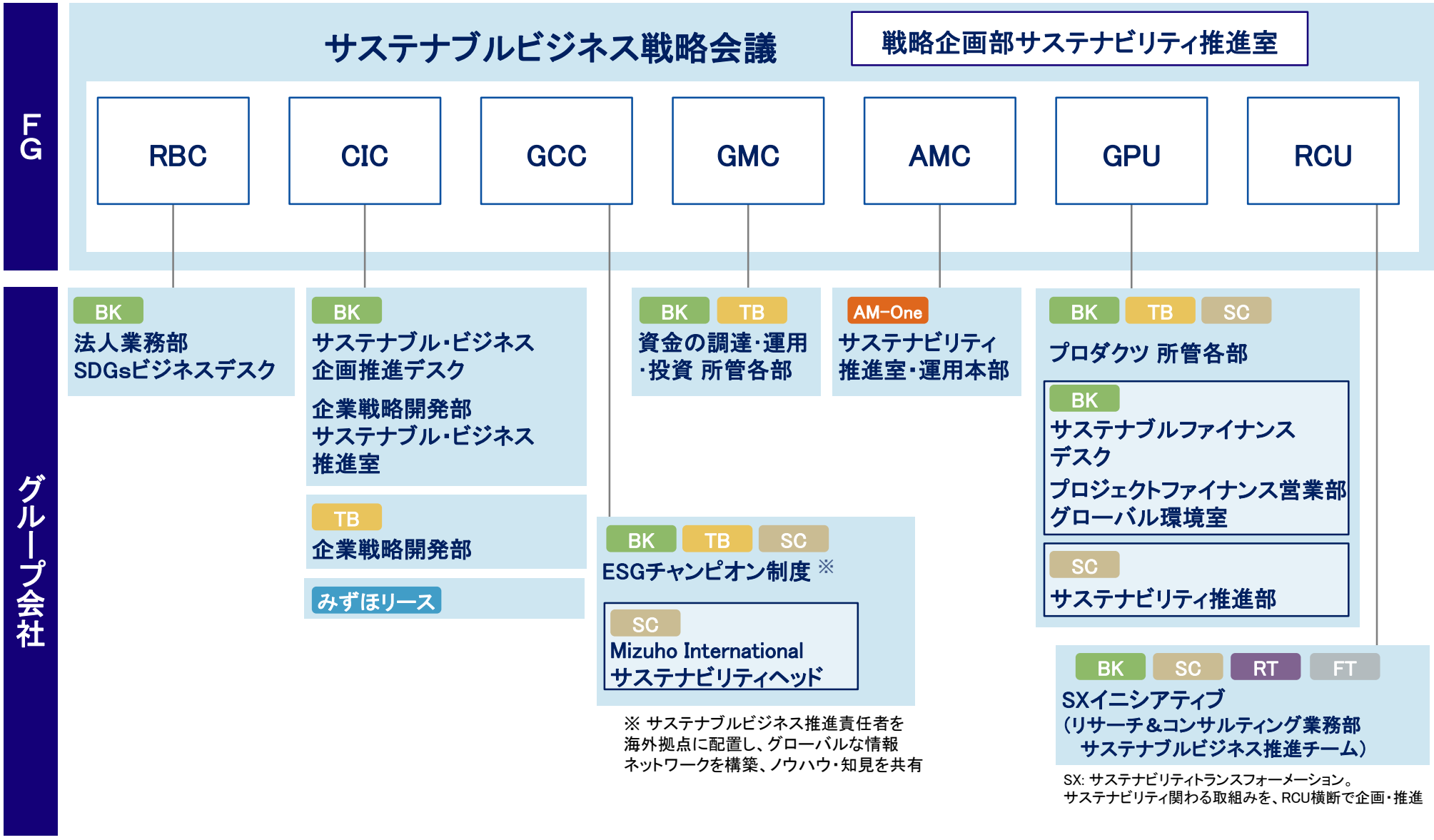
バックキャスティング思考によるサステナビリティ経営の実現

- サステナビリティ経営の実現には、環境変化をより具体的に織り込んだ、長期の時間軸での経営計画策定が必要

サステナビリティ経営の実現に向けて



サステナブルビジネス推進体制



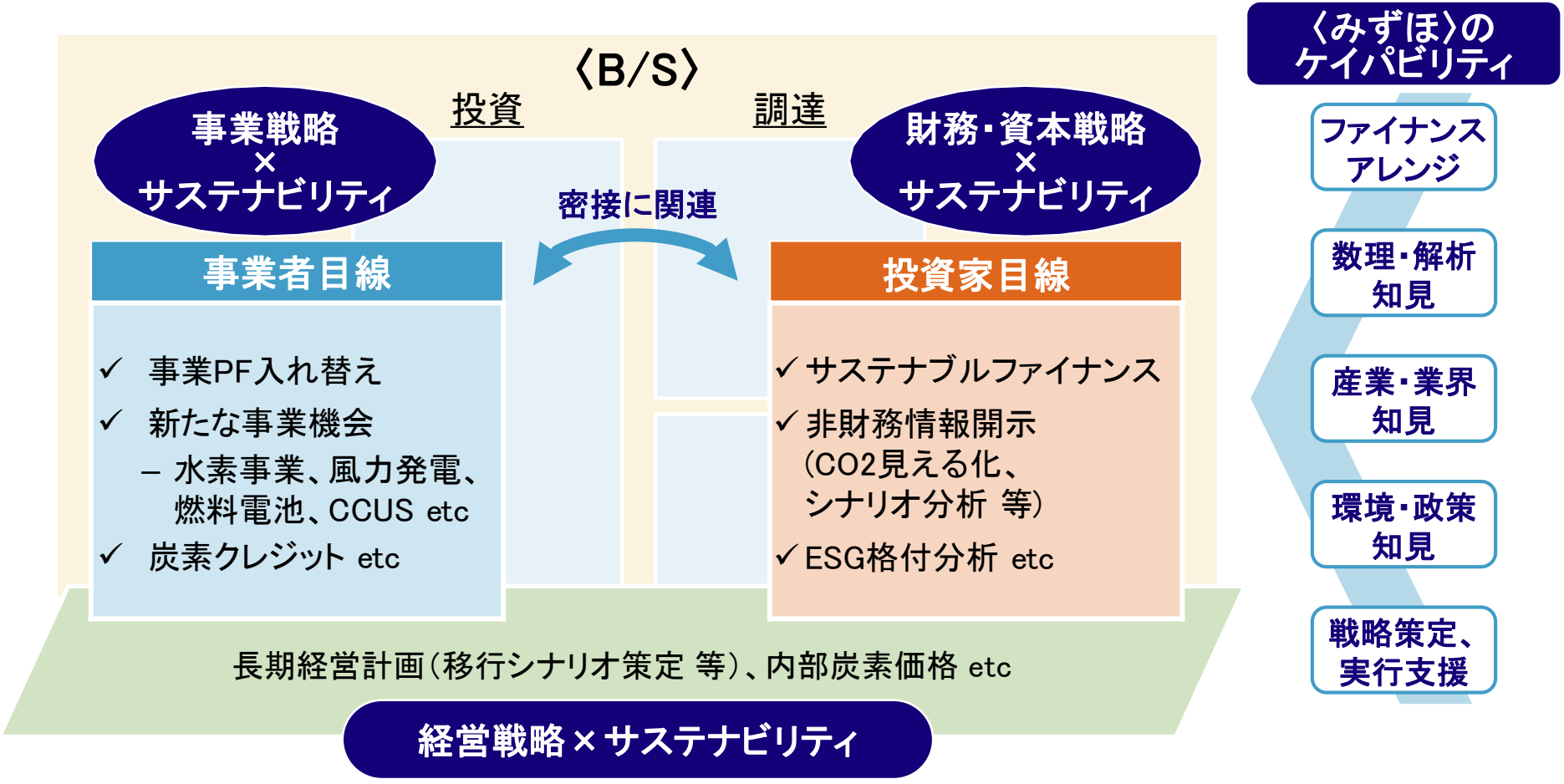
※ サステナブルビジネス推進責任者を海外拠点に配置し、グローバルな情報ネットワークを構築、ノウハウ・知見を共有

SX: サステナビリティトランスフォーメーション。
サステナビリティ関わる取組みを、RCU横断で企画・推進

企業のサステナビリティ経営実現に向けた〈みずほ〉の考え方

- ファイナンスだけでなく、バランスシートの両サイドを俯瞰した一気通貫のサポートが必要
- 〈みずほ〉は各種知見提供や経営・事業戦略提案まで、幅広くサポートできるケイパビリティを保有

B/S両サイドへのサポートの必要性



〈みずほ〉の強み：非金融から金融までのワンストップ対応

非金融 → 課題把握・仮説提案 → 戦略立案サポート → 戦略の具現化・事業化サポート → ファイナンス M&A 等 → 金融

お客さまのサステナビリティ戦略の実現をサポートするためのリサーチ・コンサルティング機能

BK　産業調査部

半世紀以上にわたる歴史で培われてきた産業知見とリレーション

- **100名近いアナリストが在籍**、高い専門性・深い洞察力に基づき戦略立案をサポート
- 専門知見に基づく官公庁との意見交換・政策提言
- 取引先企業のC-suiteから企画・財務ライン、事業部に至る広範なネットワーク

RT　コンサルティング本部

30年以上にわたる環境・エネルギー分野での官公庁受託実績と専門性

- それぞれの領域で高い専門性を有するコンサルタントが550名近く在籍、内、**環境・エネルギー分野専門のコンサルタントだけで130名超**
- 数多くの官公庁受託案件を通じて培った広範な専門性・課題解決能力を民間向けコンサルティングとして展開、環境・エネルギー分野では90年代から実践

（1998年：民間向けLCA*1 コンサルティング事業に着手、
2017年：環境省と連名でSBT*2解説資料を公表、企業のSBT設定を支援、など実績多数）

FT：金融工学の専門家、リスク管理高度化コンサルティング・モデル構築 等

RT 調査本部：内外マクロ経済・金融マーケット等の調査・分析、レポート発信 等

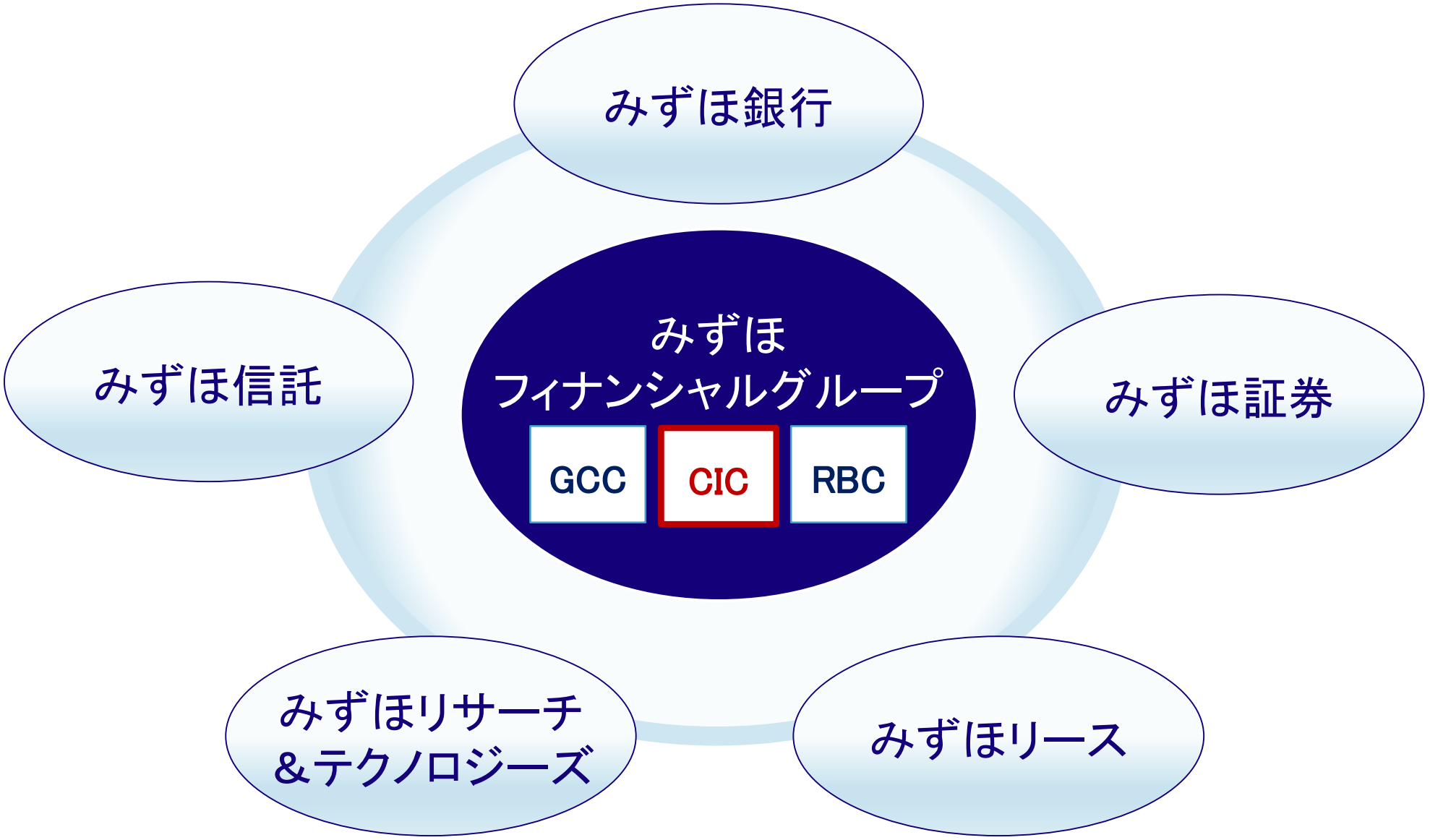
脱炭素やサステナビリティなど、テーマレポートの対外発信

⇒(各種レポート)
BKウェブサイト

*1: Life Cycle Assessment　*2: Science Based Targets

大企業・金融・公共法人カンパニー

大企業営業の観点からのサステナブルビジネス推進について



日本産業の課題＝〈みずほ〉の課題

- カーボンニュートラル（CN）実現と企業価値向上の両立を目指す、日本産業のトランジションを実現すること

「トランジションストーリー*」に必要な構成要素

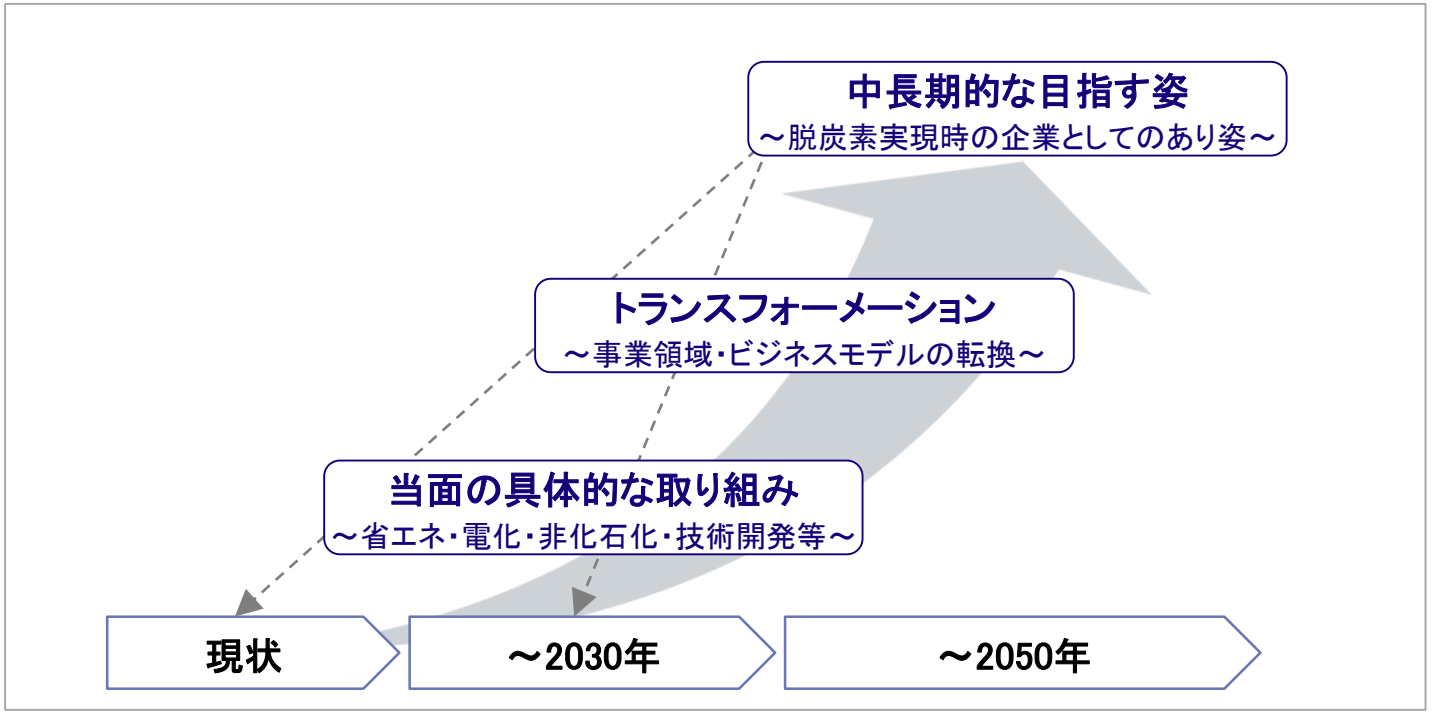
CN実現

いかに脱炭素社会の実現に貢献するか

企業価値向上

いかに企業としての成長を実現するか

脱炭素の潮流に対する長期戦略



＊脱炭素に向けた企業の移行戦略（出所）みずほ銀行作成

企業のトランジション実行プロセス

業界動向
（水素、蓄電池等、新たな市場の創出）

政策・規制
（脱炭素計画等、新たな経営手法の必要性）

STEP1 経営に「サステナビリティの要素」の組み込み

①企業における概念整理
- 企業理念
- マテリアリティ
- 価値創造ストーリー

②具体的なアクションのための指針整理
- 長期シナリオの策定（パリ協定との整合性）
- サステナビリティ推進体制
- 事業構造の見直し（投資・売却・提携）
- 中期経営計画
- CO2の費用化・負債化

STEP2 コーポレート・アクション

- 新規事業
- 不採算案件の整理等
- 既存事業の強化・転換

相互に影響

STEP3 情報開示

- 財務情報
- 非財務情報
- 環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）

STEP4 財務戦略での実行

〈みずほ〉の強み

- コンサルティング能力とファイナンス能力を有機的に結合し、取引先に提供すること

業界随一の産業知見及び
コンサルティング力

強み

リスクに対する目利き力と
ファイナンス実行力

非金融面サポート

強み：取引先知見 ＋ 業界知見

BK　産業調査部	産業
RT	環境・技術
BK・TB　企業戦略開発部	経営・財務資本

金融面サポート

強み：経営・財務資本知見（サステナブルファイナンスのノウハウ ＋ プレースメントノウハウ）

サステナブルファイナンス （ローン）	グローバル2位 *1
公募SDGs債	国内1位 *2

*1：（出所）Refinitiv　*2：（出所）キャピタル・アイ

〈みずほ〉のソリューション・マッピング

- 産業調査部、企業戦略開発部、RTのコンサル機能を結集し、網羅的なソリューションを実現

非金融面

STEP1 経営に「サステナビリティの要素」の組み込み

＜環境戦略支援＞

- 環境長期ビジョン・環境中期計画策定支援
- ESG課題分析、マテリアリティ分析
- インターナルカーボンプライシング（ICP）支援

＜CO2排出量算定・削減目標設定支援＞

- Scope 3算定支援
- CO2排出削減目標設定
- CO2削減方法検討
- LCA算定支援（CO2, NOx, SOx, 水　等）

＜その他＞（環境・エネルギー関係コンサルティング・技術調査・情報提供）

- 循環型社会ビジネスモデル検討支援
- 化学物質管理関連コンサルティング
- 会員制情報提供サービス（GHGソリューションズ）
- エネルギー関連コンサルティング・技術調査
- みずほSDGsビジネスデザイン®
- 法規制対象化学物質アラートサービス（ASRC）
- みずほグローバルアグリイノベーション®
- AM-One ESGファンド向け情報提供
- 化学物質管理支援の無料メルマガ（ケミマガ）

STEP2 コーポレート・アクション

＜再エネ対応支援（太陽光・風力他）＞

- 再エネ導入ポートフォリオ検討支援
- 制度、ポテンシャル調査等（海外等）
- 出力抑制シミュレーション支援（国内）

＜脱炭素化戦略検討＞

- 移行計画策定支援

＜次世代燃料支援＞

- 水素・バイオマス等の脱炭素燃料開発・導入支援

＜炭素クレジット支援＞

- ボランタリーカーボンクレジット関連検討支援

＜固定化・利用検討支援＞

- CCUS関連検討支援

STEP3 情報開示

＜情報開示対応支援＞

- TCFDシナリオ分析策定（移行、物理）支援
- 統合報告書作成支援、CDP回答支援

金融面

STEP4 財務戦略での実行

- トランジション・ファイナンス
- グリーン・ソーシャル・サステナビリティ・ファイナンス
- サステナビリティ・リンクファイナンス
- 独自商品（Mizuho ポジティブ・インパクト・ファイナス、Mizuho Eco Finance）

〈みずほ〉の取組体制

非金融

- 入口（ディスカッション）から出口（エグゼキューション）まで、〈みずほ〉の専門性を最大限に活用

ディスカッション

お客様

課題把握・仮説提案

〈みずほ〉のチームアップ

- BK 営業部
- BK 産業調査部
- BK 企業戦略開部

エグゼキューション

戦略立案サポート ＋ 戦略の具体化・事業化サポート

〈みずほ〉のチームアップ

取引先理解	BK 営業部
業界知見	BK 産業調査部
経営・財務知見	BK 企業戦略開部
環境・技術知見	RT

トランジション領域でのコンサルティング事例

非金融

事例1： 脱炭素の経営管理手法

インターナルカーボンプライシング

課題把握・仮説提案

全体統括 → BK 営業担当

- BK 産調
- BK 戦開
- BK RC業

戦略立案・具体化・事業化

プロジェクトマネジメント

取引先知見	環境戦略知見	経営管理知見	環境数理知見	経営戦略知見	業界知見
BK 営業担当	RT 環2部	RT 経コン部	RT 環1部	RT コン2部	BK 産調

事例2： 新規事業検討

CO2固定化技術事業化検討コンサル

課題把握・仮説提案

全体統括 → BK 営業担当

- BK 産調
- BK 戦開
- BK RC業

戦略立案・具体化・事業化

プロジェクトマネジメント

取引先知見	経営戦略知見	経営管理（新規事業検討）知見	環境技術知見	業界知見
BK 営業担当	RT コン2部	RT 経コン部	RT GIE部	BK 産調

＊（各部署の略称） 産調：産業調査部、戦開部：企業戦略開発部、RC業：リサーチ＆コンサルティング業務部、環1部：環境エネルギー第1部、環2部：環境エネルギー第2部、GIE部：グローバルイノベーション＆エネルギー部、経コン部：経営・ITコンサルティング部、コン2部：コンサルティング第2部

MIZUHO

〈みずほ〉のサステナブルファイナンスの実績

金融

リーグテーブル

シンジケートローン リーグテーブル（APAC） 2021年度上期 *1

順位	Mandated Arrangers	組成額（百万USD）
1	Mizuho Financial Group	43,782
2	Sumitomo Mitsui Finl Grp Inc	34,570
3	Bank of China Ltd	25,869
4	Mitsubishi UFJ Financial Group	23,937
5	HSBC Holdings PLC	10,311

サステナブルファイナンス シンジケートローン リーグテーブル（APAC） 2021年度上期 *1

順位	Mandated Arrangers	組成額（百万USD）
1	Mizuho Financial Group	3,184
2	Sumitomo Mitsui Finl Grp Inc	2,972
3	HSBC Holdings PLC	2,369
4	Bank of China Ltd	1,756
5	DBS Group Holdings	1,678

国内公募債引受 リーグテーブル（国内） 2020年度 *2

順位	証券会社	組成額（億円）
1	みずほ証券	46,424
2	SMBC日興証券	41,389
3	野村證券	41,170
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	38,721
5	大和証券	38,453

SDGs債引受 リーグテーブル（国内） 2020年度 *2

順位	証券会社	組成額（億円）
1	みずほ証券	5,923
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	4,151
3	野村證券	4,137
4	SMBC日興証券	4,014
5	大和証券	3,379

*1: （出所）Refinitivよりみずほ銀行作成 *2: （出所）Refinitivよりみずほ証券作成。除く自社債、証券化

〈みずほ〉のサステナブルファイナンス取組み体制

金融

- サステナブルファイナンスにおけるコンサルティング機能を強化

非金融面

コンサルティング

BK　産業調査部	BK/TB　企業戦略開発部	RT
資源・エネルギーT　13名 素材T　15名　他	経営ガバナンスT　9名 サステナ推進室　3名　他	環1部・環2部・GIE部 3部計：130名超　他

金融面

トランジション・ファイナンスに向けた脱炭素ストーリー策定支援

ストラクチャリング・エージェント（SA）

BK　資源・素材第一部　増員済

トランジションファイナンス専担
1名

BK　シンジケーション部　新設

サステナブルファイナンス専担
1名

SC　サステナビリティ推進部　増員済

サステナビリティ戦略開発室
11名

資金供給（サステナブルファイナンス）

トランジション・ファイナンス	グリーン・ソーシャル・サステナビリティ・ファイナンス	サステナビリティ・リンク・ファイナンス	独自商品（Mizuho ポジティブ・インパクト・ファイナス、Mizuho Eco Finance）

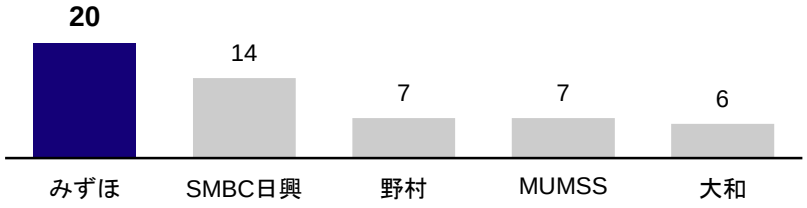
〈みずほ〉のサステナブルファイナンスの実績

金融

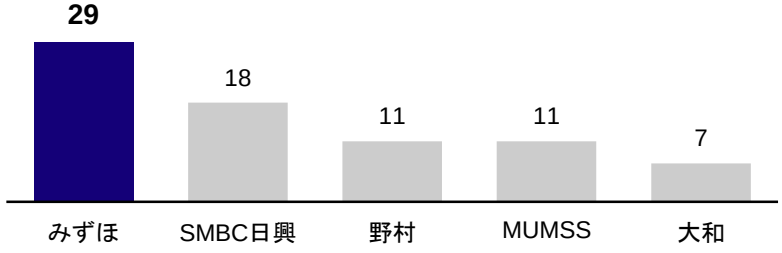
- 引き続き、コンサルティング能力を梃子にマーケットリーダーを目指す

ストラクチャリング・エージェント実績（件数）*1

2020年度 *2



2021年度 *3



サステナブルファイナンスの事例（抜粋）

本邦初 トランジションローン（川崎汽船㈱）

本邦初のトランジション・ローンで、〈みずほ〉がストラクチャリング・エージェントを拝命

- 2021年3月にトランジション・ローン、9月にトランジション・リンク・ローンを組成
- SAを、BK・SC・三井住友信託銀行が拝命
- リンク・ローンは、経産省の「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業」のモデル事例に選定

本邦初 サステナビリティ・リンク・ボンド（ヒューリック㈱）

本邦初のサステナビリティ・リンク・ボンド案件を組成。環境省のモデル事業にも選定

- 環境省の「令和2年度サステナビリティ・リンク・ローン等モデル創出事業に係るモデル事例」に選定
- 再生可能エネルギー投資の野心性（RE100の2025年までの達成）と、耐火木造建築の開発による森の循環への寄与が評価

本邦初 ソーシャル・ハイブリッド・ボンド（ニプロ㈱）

本邦初のソーシャルハイブリッドボンドを組成。資金使途に新型コロナも追加

- 本邦初のソーシャル・ハイブリッド・ボンドであり、事業会社で初めて資金使途に新型コロナウイルスを追加した事例
- 中長期の成長を支える投資と、財務バランスの改善を勘案し、ハイブリッド債での起債を実施
- SCがストラクチャリング・エージェントとして、案件組成をサポート

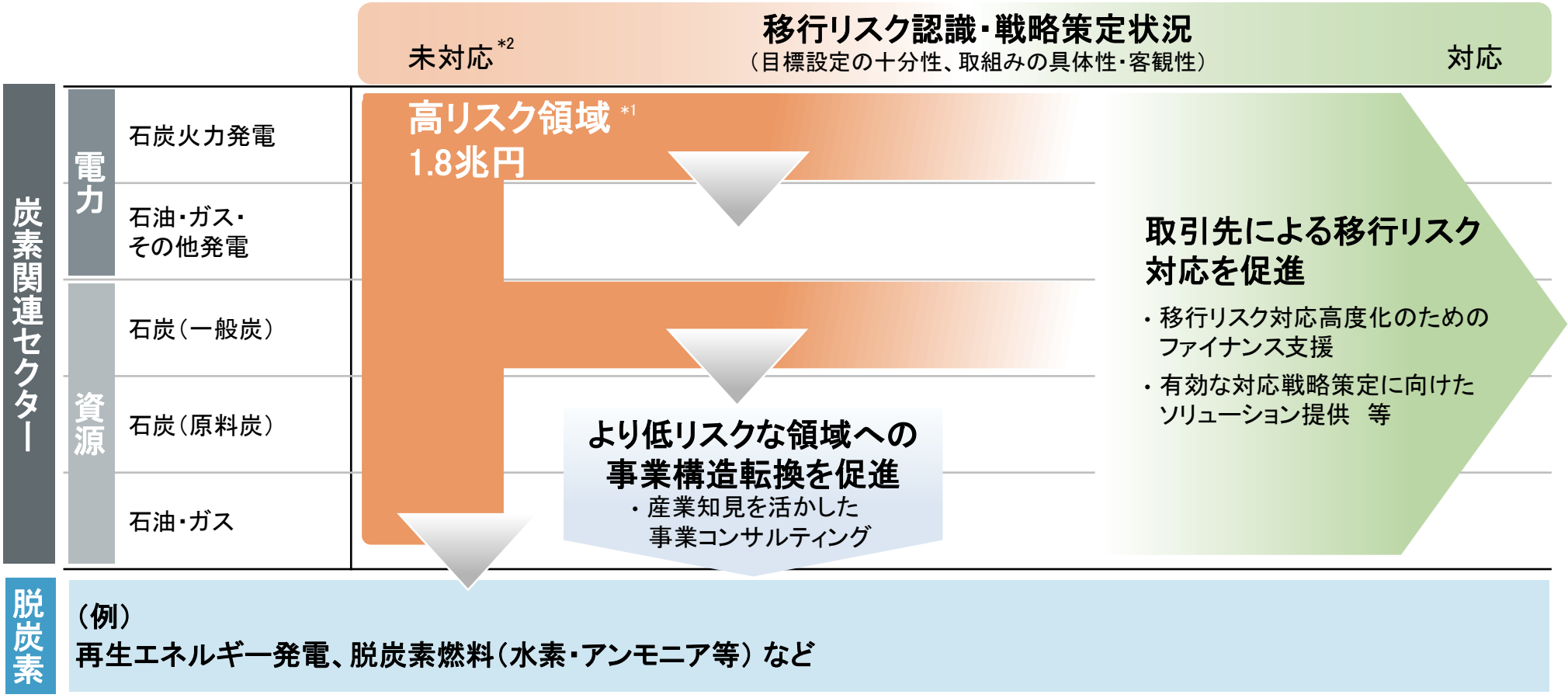
*1: :新規のフレームワークを用いて起債した国内SDGs債（サムライ債、自社債を除き、同一のフレームワークを用いた2回目以降の案件は除外） *2: 2021年3月31日時点 *3: 2022年1月31日時点/条件決定ベース

MIZUHO

〈みずほ〉の脱炭素戦略

- 日本産業のトランジションを実現することで、〈みずほ〉の脱炭素化も実現

炭素関連セクターに対するエンゲージメントマップピング



*1: お客さまが属するセクターと移行リスクへの対応状況の2軸によりみずほ独自の基準でリスクを評価し分類（1.8兆円にはプロジェクトファイナンス分含む）*2: 移行リスクへの対応が低水準に留まる先（有効な対応戦略が確認できない場合等）

トランジション・ファイナンス

- 日本産業のトランジションにおいて、最も金融機関が求められる領域であり、最も〈みずほ〉が強みを発揮できる領域

脱炭素及びファイナンスのサポート内容

非金融面	1	CO_2排出量算出	• GHG排出量把握、削減効果算定に関するサポート
	2	CO_2排出削減に関する長期計画策定	• GHG削減目標設定や削減に向けたシナリオ作りのサポート
金融面	3	ファイナンス・ストラクチャー策定	• ストラクチャーの検討 • フレームワークの策定支援 • 確認機関との議論の支援 • モデル事業申請支援など、関係者間の調整 • 投資家招聘・IR対応 • メディア対応・各種セミナー支援　等

新たなトランジション・ソリューションの開発

- コーポレートPPAやボランタリークレジットなど、移行戦略を実現するための、具体的な戦術を順次開発

お客様の脱炭素を支えるソリューションのご提供

再エネ投資	1	ファンド投資	• 海外再エネプロジェクトへの投資
	2	太陽光セカンダリー	• FIT太陽光ビジネスのExit手法
	3	キャピタルリサイクリング	• 新規開発推進と投資資金回収の循環スキーム
再エネ開発・調達	4	コーポレートPPA	• 太陽光導入実証を通じた、自社使用電力の再エネ化
	5	リパワリング資金調達	• 設備更新による発電出力増強・最適化
	6	再エネ電源共同開発	• 共同事業化による再エネ電源の開発促進

ボランタリーカーボンクレジット市場拡大への寄与

- 〈みずほ〉は、日本の金融機関で初めてカーボンクレジット取引に取組み
- IFCが、ボランタリーカーボンクレジットを対象とした**カーボンファシリティの組成に関する業務提携覚書（MOU）を締結するのは本件が初**
- **日系企業に対するボランタリーカーボンクレジット*の取得機会の提供を目的**
- IFCがボランタリーカーボンクレジットを創出する森林保全等のプロジェクトのソーシング（発掘・選定）・排出削減契約の締結を実施

⇒21年8月10日付
プレスリリース

＊カーボンクレジット（温室効果ガス削減・吸収量を定量化し取引可能な形としたもの）の一種で、国際機関や政府により認証・管理されるコンプライアンスカーボンクレジットに対し、民間の認証機関によって管理されるクレジットであり主に民間企業の自主的な温室効果ガス排出量削減に活用される

〈みずほ〉の課題は、日本産業の持続的発展と社会の持続性向上の両立

金融機関に求められる総合的なサポート力

- 産業・業界知見
- 環境・政策知見
- 数理・解析知見
- 戦略策定・実行支援
- ファイナンスアレンジ

足許の潮流を踏まえお客様に今後求められること

- サステナビリティの潮流を踏まえた事業構造の見直し
- エンゲージメント（お客様と金融機関での対話）
- 情報開示

脱炭素の観点では、「移行戦略策定」と「CO2の具体的な削減施策」が求められるように

足許の状況で、着手できること

- 経営・事業へサステナビリティの組み込み
- 脱炭素に資する新規投資・事業の入れ替え
- カーボンクレジットへの投資、コーポレートPPA導入など

リテール・事業法人カンパニー

中堅・中小企業のお客さまとのエンゲージメント

- サステナビリティに向けた流れは不可逆的な構造変化であり、サステナビリティへの取組みは、当行のお客さまにとっても重要な経営課題と認識
- 積極的なエンゲージメント（建設的な対話）を通じてお客さまの課題やニーズを深く理解し、気候変動対策、脱炭素社会への移行をはじめとするお客さまのサステナビリティ戦略の立案や推進をサポート

中堅・中小企業

事業構造改革・成長戦略に係る戦略的パートナーとして
お客さまのサステナビリティ推進に伴走

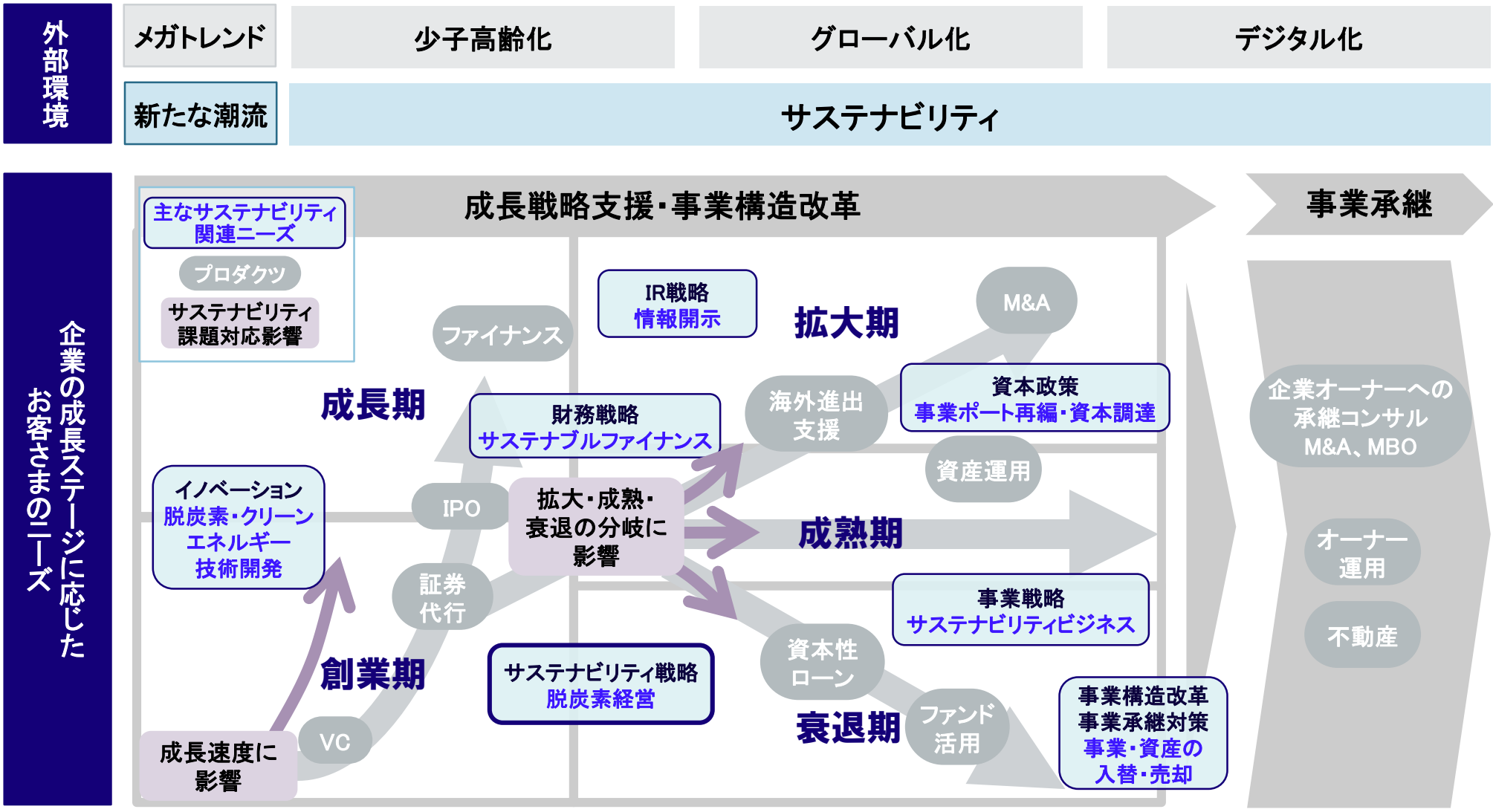
- SDGs対応支援
- 事業承継支援
- イノベーション企業支援
- グローバル企業のサプライヤーとしての環境対応促進サポート
- 地域に根差した再生可能エネルギー導入の促進

〈みずほ〉はグループ横断でサステナビリティソリューションを開発・提供

非金融　　金融

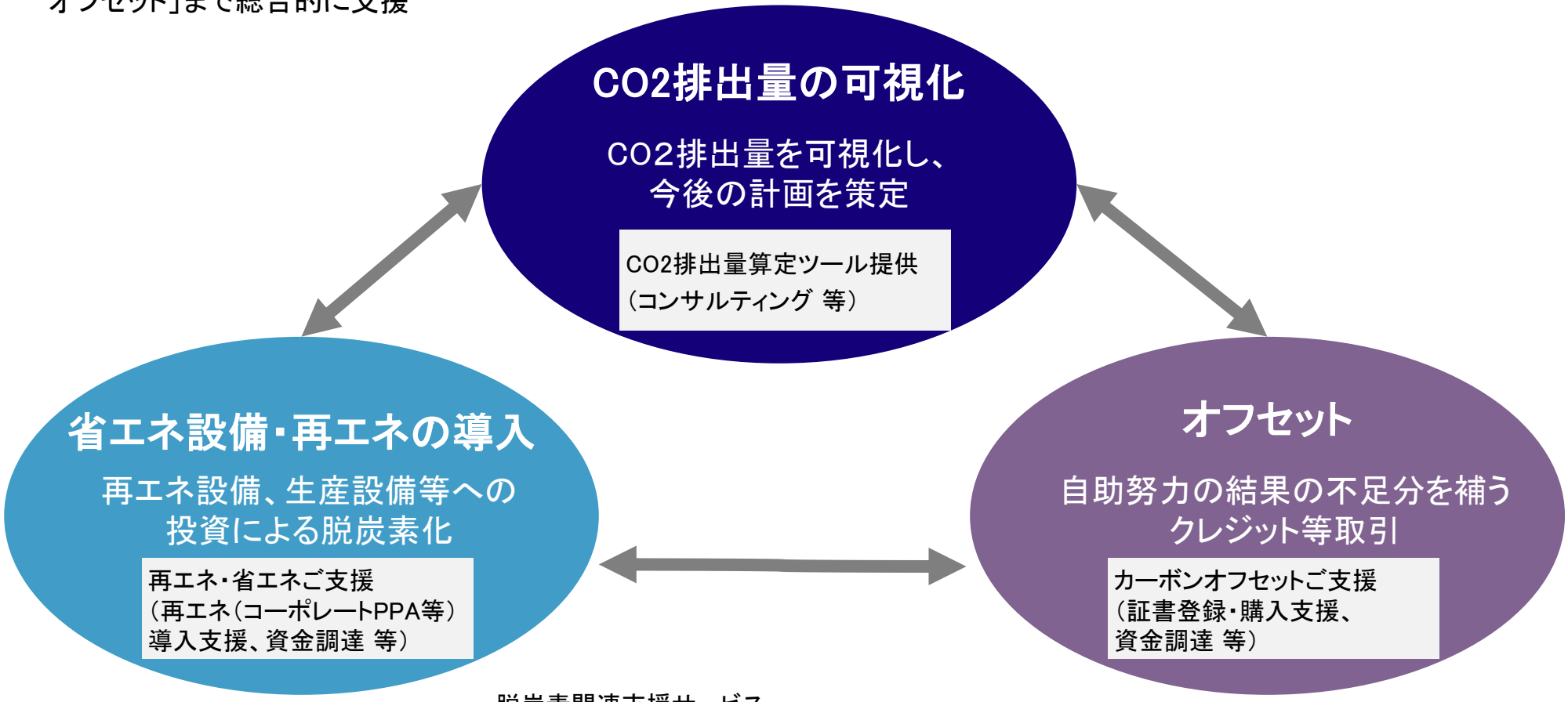
企業成長ステージによって異なるサステナビリティ課題への対応

- サステナビリティへの取組みとその巧拙が、各成長ステージでの分岐や成長速度に大きく影響していく見込み



お客さまの脱炭素化に向けた支援体制

- お客さまの脱炭素化に向けた取組みを「CO2排出量の可視化」を起点として「省エネ設備・再エネの導入」「カーボンオフセット」まで総合的に支援



脱炭素関連支援サービス
booost technologies社と連携開始

booost technologies

⇒22年2月17日付
プレスリリース

外部パートナーとの連携

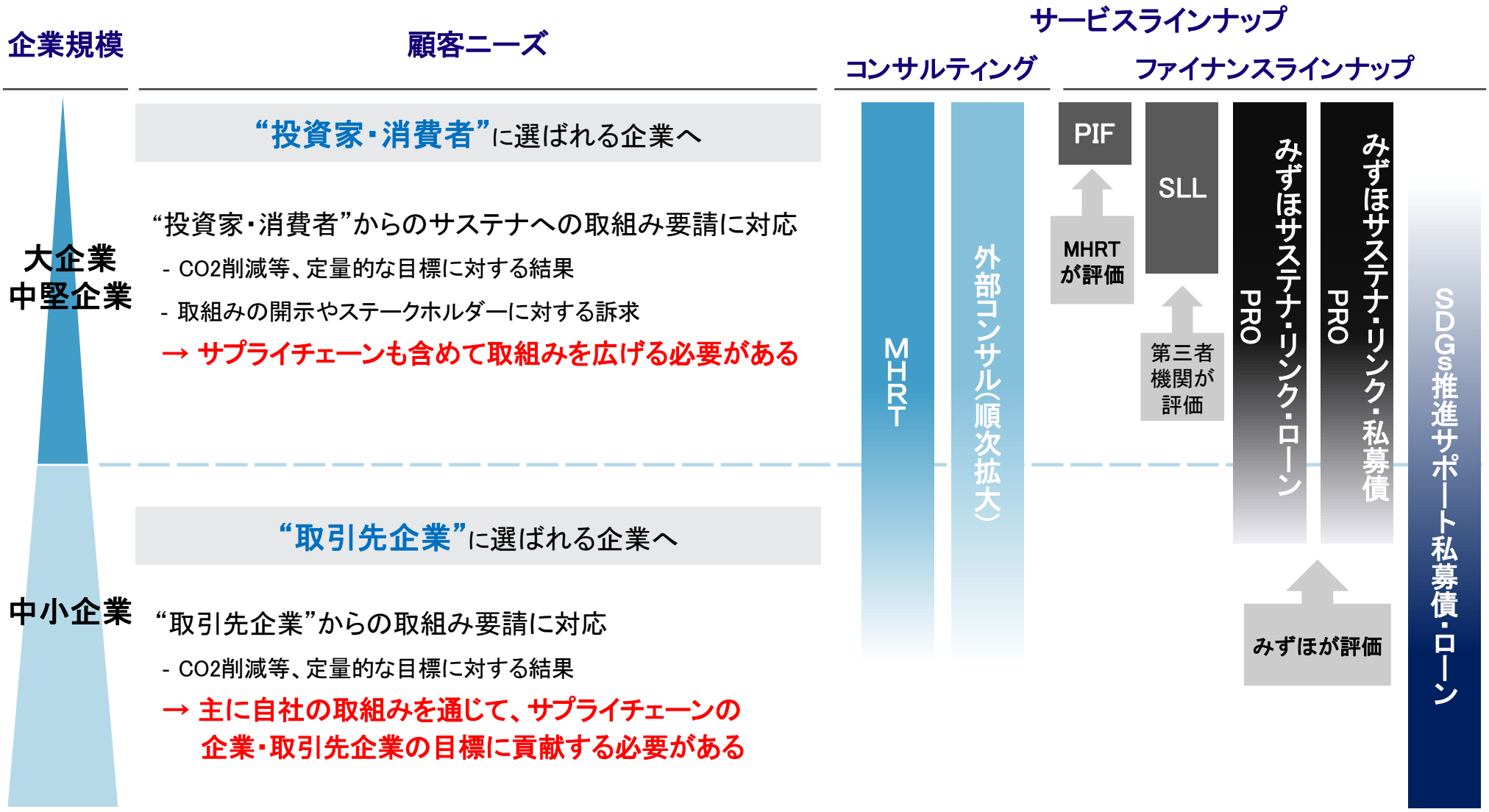
- 紹介可能な外部パートナーを順次増加し、対応の質・量を確保

2022年2月時点

主な外部パートナー		サステナビリティ推進の支援領域								
		全般コンサル	CO2算定	TCFD対応	統合報告書	社内教育	CNプラン	サーキュラーエコノミー	認証取得（CN系）	認証取得（人材系）
1	A社	○	○	○	○	○	○		○	
2	B社	○	○	○	○	○	○			
3	C社	○				○				
4	D社	○	○	○	○	○	○	○		
5	E社		○	○		○	○		○	
6	F社		○	○		○	○		○	
7	G社		○				○			
8	H社					○		○		
9	I社									○

サービスラインナップ

- 多様なニーズに応えるため、ファイナンスやコンサルティングを中心にサービスラインナップを拡充



エンゲージメントの事例①　–サステナビリティ・リンク・ローン PRO

お客さまの状況	• 女性物アパレル事業を営む企業 • 従業員の9割超が女性、メイン顧客も女性であり、女性活躍推進の取組みが課題

エンゲージメント

エンゲージメント内容	**強みの発揮**　**脱炭素以外の幅広い領域での支援** • 対外的PRの強化のため、サステナビリティ・リンク・ローン・PROによる調達を提案 • 対話を通じ、当社理念を体現するサステナビリティ方針や取組目標の策定と発信を支援
ソリューション	**サステナビリティ・リンク・ローン PROによる調達**

サステナビリティ・リンク・ローン　PRO　概要

- 国際的な原則である「サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）」に基づき、BKが独自に開発したフレームワークにより組成する「サステナビリティ・リンク・ローン」
- フレームワークに対し、株式会社格付投資情報センター（R&I）からSLLPへの適合性について第三者意見を取得

エンゲージメントの事例②　–SDGs推進サポートファイナンス

お客さまの状況	• 運輸事業を営む企業 • 取引先や地域社会向けのサステナビリティに関する開示準備が課題
	エンゲージメント
エンゲージメント内容	**強みの発揮**　**外部パートナー連携による細やかな支援** • 外部パートナーと連携し、当社のマテリアリティおよび積極的な開示の必要性について対話 • 対話の中で経営陣と実務担当者間の意識に乖離がなくなり、社内合意形成に寄与
ソリューション	**SDGs推進サポートファイナンスによる調達 ＋ 外部パートナーによる支援**

SDGs推進サポートファイナンス　概要

- お客さまの資金調達サポートと同時に、SDGs推進に向けたサポートを行うファイナンス
- SDGsへの取り組み目標を宣言していただいたお客さまに対し、お客さまとの対話や簡易診断ツール等を通じ、SDGsへの取り組み意義・課題の明確化や、目標設定・施策立案をサポート

エンゲージメント力の強化

- 営業担当者含めたサステナ人材の育成およびサポートツール導入等により、エンゲージメント力を強化

サステナ人材の育成強化

■ 社内認定制度

・オンライン学習ツールを用いた社内認定制度を実施
（サステナビリティ関連融資のご提案は認定制度合格者に限定）

販売資格取得 2,067 名

■ CSR検定2級～ESGとサステナビリティ経営～ の受験

・「ESGとサステナビリティ経営」に関する総合的な力を培うことを目的に、受験費用補助の上、営業担当者が受験

サポートツールの導入

■ SDGsターゲットファインダー*の活用

・各営業担当者に配布し、お客さまとのマテリアリティ（経営課題）の会話に活用

（外箱表面）

（本体）

■ 再生プラスチックごみ袋の配布

・サステナビリティに関する対話のきっかけとして、お客さまに配布

＊ SDGs17目標および169ターゲット詳細を記載

グローバルコーポレートカンパニー

サステナブルビジネスの取組み

- サステナブルローンを軸にサステナブルファイナンスにおけるプレゼンスを確立、各地域で案件組成をリード
- お客さまとのエンゲージメントを強化し、脱炭素社会への移行をはじめとする気候変動対応を強化

ESGチャンピオン制度
グローバルにサステナブル・ビジネス推進責任者を設置し情報ネットワークを構築、ノウハウ・知見を共有

☞P. 37

サステナブルビジネス機会の捕捉

サステナブルビジネス環境の変化を捉え、各地域でビジネス機会を積極的に捕捉

- サステナブルファイナンス組成額は18年度比5.2倍に増加

☞P. 38

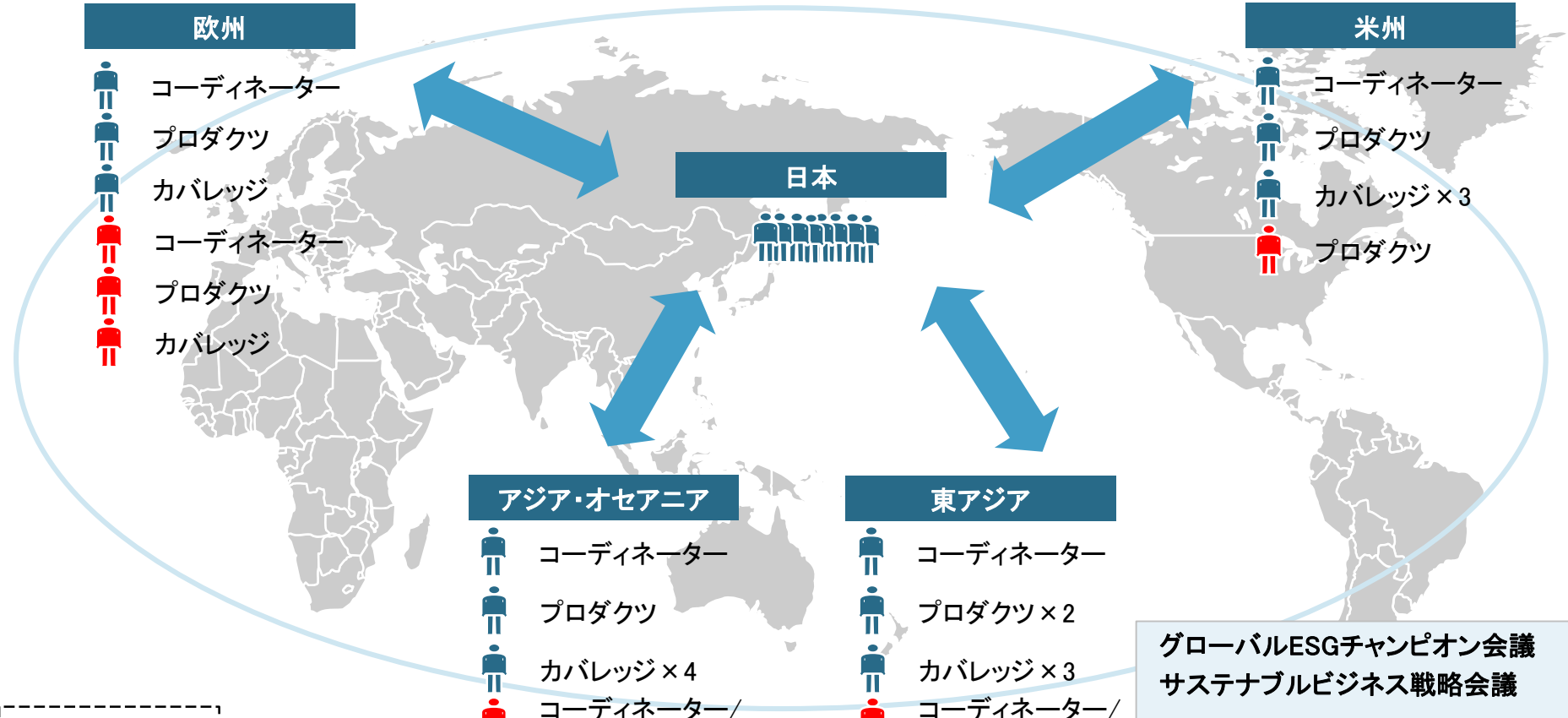
より低リスクな領域へのお客さまのビジネス移行をサポート

- エンゲージメントを通じた事業構造転換へのニーズを発掘

☞P. 41

グローバルESGチャンピオン制度

- 各地域にサステナブルビジネス牽引の核となるESGチャンピオンを設置
- 専門人材採用や地域間・内外連携の深化を通じて、多数のサステナブルファイナンス案件を組成



グローバルESGチャンピオン会議
サステナブルビジネス戦略会議

海外ESGチャンピオン・国内関係者間で
双方向の情報共有・ディスカッションを実施

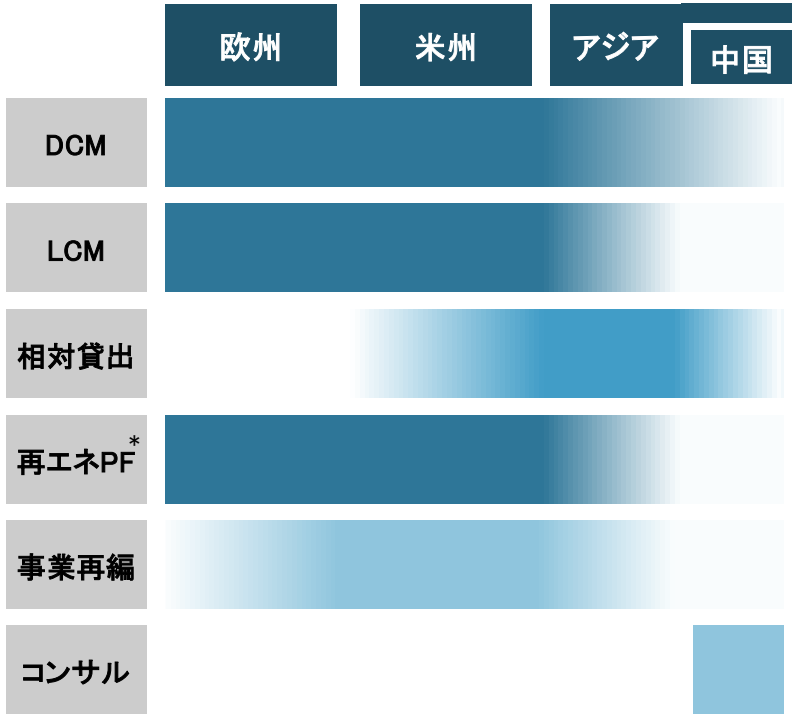
提供プロダクト

- みずほのDCM・LCMにおける強みを軸に各地域の多様なニーズに合わせたプロダクツを展開

プロダクツ別ビジネス機会

- 欧米はグリーンボンド原則、グリーンローン原則等に依拠したDCM・LCMファイナンスが中心
- 産業知見を活用した事業再編提案や中国での環境コンサル実施

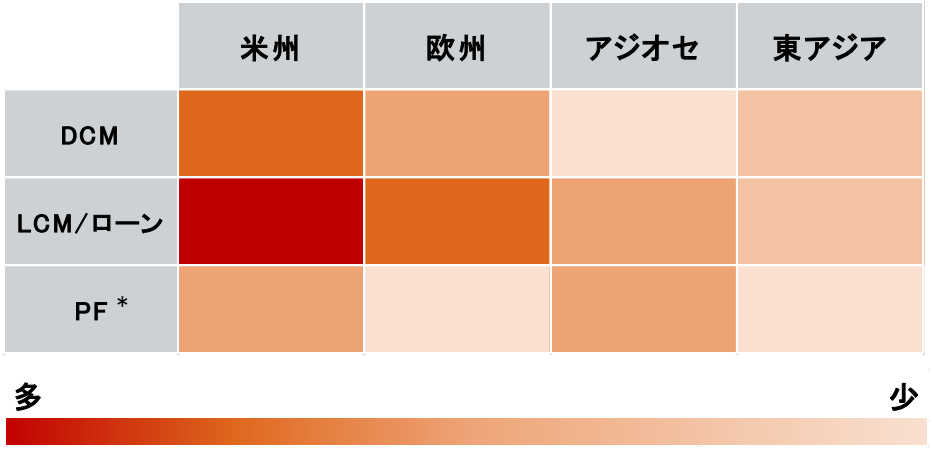
地域別プロダクツ分布



組成額ヒートマップ

- サステナブル・ファイナンス組成額は、欧州・米州におけるLCMと米州でのDCMが牽引
- アジアでは相対貸出へのニーズが相対的に強い

サステナブルファイナンス組成額ヒートマップ



米州：エナジー・ユーティリティセクターとの強固なリレーションが奏功

欧州：アジア投資家基盤を活用した案件取込みにも成果

アジア：インフラ整備等へのプロジェクトファイナンスニーズも捕捉

＊プロジェクト・ファイナンス

サステナブルファイナンス事例

- DCM・LCMにおいて、ストラクチャリングエージェントを獲得
- アジア各国での実情に応じた柔軟なサステナブルファイナンスを提供

DCMストラクチャリングエージェント事例

San Diego Gas & Electric	OneMain Finance Corporation	Aflac Inc.
$750,000,000 2.95% First Mortgage Green Bond due 2051	$750,000,000 3.500% Social Bond due 2027	$400,000,000 1.125% Sustainability Bond due 2026
Sole Sustainability Structuring Agent Active Joint Bookrunner	Joint Social Bond Structuring Agent Joint Book-Running Manager	Co-Sustainability Structuring Agent Active Joint Bookrunner
August 2021	June 2021	March 2021

LCMストラクチャリングエージェント事例

TRATON SE	Philip Morris International Inc.	Dominion Energy, Inc.
EUR 4,500,000,000 Senior Unsecured Revolving Credit Facility	$2,500,000,000 Senior Unsecured Revolving Credit Facility	$6,000,000,000 Senior Unsecured Revolving Credit Facility
Joint Coordinator Documentation Agent Sustainability Agent	Co-Business Transformation Coordinator, Mandated Lead Arranger	Co-Sustainability Structuring Agent, Active Joint Lead Arranger & Joint Bookrunner
December 2021	September 2021	June 2021

アジア　サステナブルファイナンス事例

過去最大級のクロスボーダー・サステナビリティ・リンク・ローンの組成

- シンガポール大手不動産・物流等投資会社であるGLP Pte. Ltd.に対するクロスボーダー・サステナビリティ・リンク・ローンを組成
  - ✓ **第三者評価付かつ過去最大級の組成額**

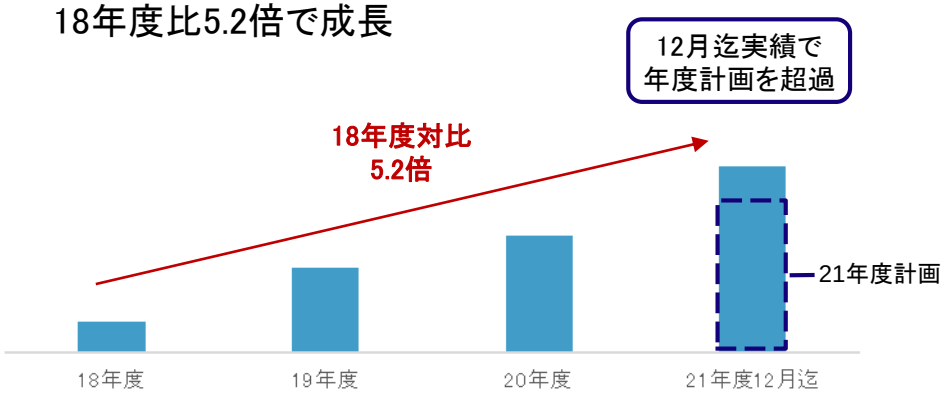
台湾大手メーカーへのサステナビリティ・リンク・ローン提供

- 台湾最大のプラスティックメーカーであるFormosa Plastics Groupの3 社に対し、サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）を提供
  - ✓ **台湾において邦銀初の第三者評価付SLL**

サステナブルファイナンス実績（海外）

サステナブルファイナンス組成額 *1

- サステナブル・ファイナンス組成額（社債等含む）は18年度比5.2倍で成長



海外サステナブルボンド・リーグテーブル*1*2

（組成額：USD Bn）

2020年度

順位	Book runners	組成額	シェア
1	BNP Paribas	5.6	7.6%
2	Citi	4.6	6.2%
3	JP Morgan	3.8	5.1%
・			
・			
17	MUFG	1.9	2.5%
18	MHFG	1.7	2.3%
20	SMFG	1.2	1.6%
	合計	74.1	

2021年度4-12月

順位	Book runners	組成額	シェア
1	BNP Paribas	5.3	6.5%
2	Citi	5.0	6.0%
3	JP Morgan	4.9	5.9%
・			
・			
14	MHFG	2.2	2.5%
16	SMFG	1.8	2.3%
18	MUFG	1.3	1.6%
	合計	82.5	

*1: Dealogicよりみずほ銀行作成　*2 IG、USD250M以上、通貨：USD、EUR、除く自社債、政府・金融機関債等

地域別サステナブルボンド・リーグテーブル*1*2

（組成額：USD Bn）

米州

2020年度

順位	Book runners	組成額	シェア
7	MHFG	1.0	5.7%
8	MUFG	0.9	5.2%
25	SMFG	0.2	1.1%
	合計	17.6	

2021年度4-12月

順位	Book runners	組成額	シェア
10	MHFG	1.1	3.5%
21	SMFG	0.4	1.3%
22	MUFG	0.4	1.2%
	合計	33.8	

EMEA

2020年度

順位	Book runners	組成額	シェア
22	MUFG	0.8	1.7%
23	SMFG	0.7	1.6%
27	MHFG	0.5	1.0%
	合計	47.7	

2021年度4-12月

順位	Book Runners	組成額	シェア
12	SMFG	1.1	2.8%
18	MUFG	0.8	2.0%
19	MHFG	0.7	1.9%
	合計	38.9	

アジア（除く日本）

2020年度

順位	Book Runners	組成額	シェア
15	MHFG	0.2	2.1%
19	SMFG	0.1	1.3%
21	MUFG	0.1	1.1%
	合計	8.9	

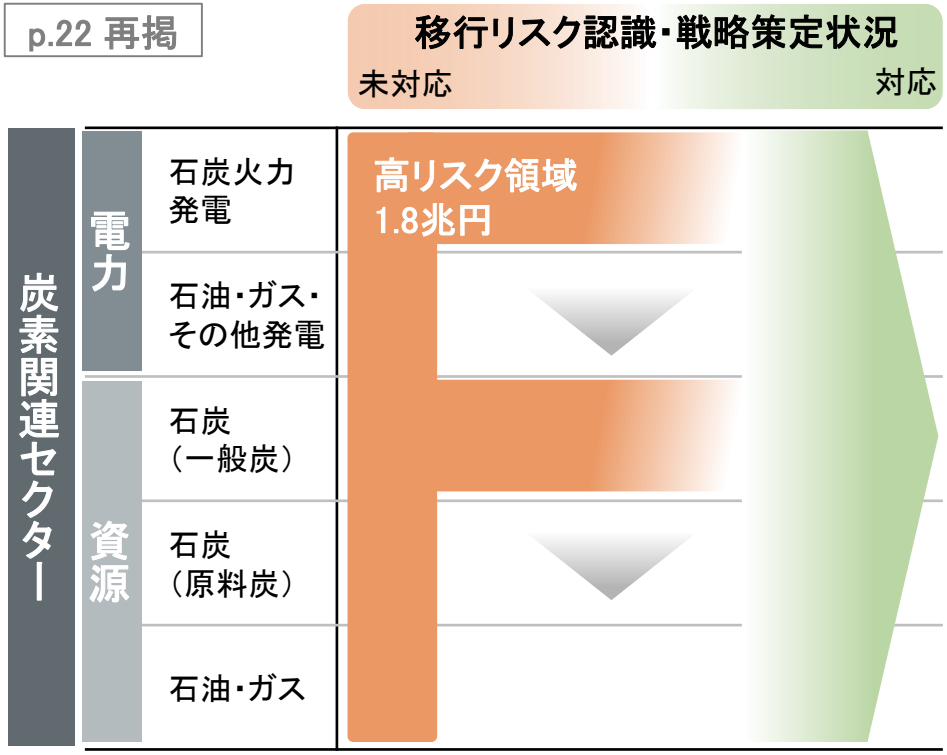
2021年度4-12月

順位	Book runners	組成額	シェア
9	MHFG	0.3	3.0%
14	SMFG	0.2	2.3%
23	MUFG	0.1	1.5%
	合計	10.5	

脱炭素・事業構造転換へのサポート

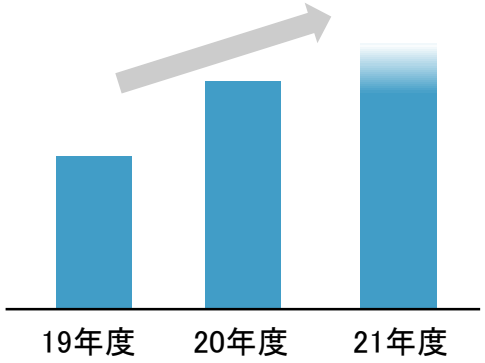
炭素関連セクター・エンゲージメントマッピング

p.22 再掲



- より低リスクセクターへの事業構造転換が、速やかに図られるようサポートする等、エンゲージメントに取組み

取引先エンゲージメント状況（海外）



主な対話内容

- 環境・社会リスクの認識・取組状況
- 移行リスクへの対応計画
- CO2中長期的削減計画

事業構造転換サポート事例

中東A社

- 中東国営会社が所有するガスパイプライン資産のダイベストメントをサポート
- 貸出供与に加え、アドバイザリー、デリバティブ、DCM等、総合的な金融プロダクツを提供

アジアB社

- インドにおける再生可能エネルギー案件をプロジェクトファイナンスで支援
- 国としての石炭火力発電シェア低下政策に沿った取組み

組織の略称

FG	：みずほフィナンシャルグループ	RBC	：リテール・事業法人カンパニー
BK	：みずほ銀行	CIC	：大企業・金融・公共法人カンパニー
TB	：みずほ信託銀行	GCC	：グローバルコーポレートカンパニー
SC	：みずほ証券	GMC	：グローバルマーケッツカンパニー
AM-One	：アセットマネジメントOne	AMC	：アセットマネジメントカンパニー
RT	：みずほリサーチ＆テクノロジーズ	GPU	：グローバルプロダクツユニット
FT	：みずほ第一フィナンシャルテクノロジー	RCU	：リサーチ&コンサルティングユニット

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。
本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。
本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。
本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。